

中央アジア諸国

| | 面 積 (単位: 10,000 km ²) | 人 口 (単位: 100万人) (1998年1月) | 通 貨 (1米ドル、2000年2月17日) |
|------------|--------------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| ウズベキスタン共和国 | 44.7 | 23.87 | スム 143.3 |
| カザフスタン共和国 | 272.5 | 15.74 | テング 139.9 |
| キルギス共和国 | 19.9 | 4.66 | ソム 46.7 |
| タジキスタン共和国 | 14.3 | 6.06 | タジ・ループル 1581.0 |
| トルクメニスタン | 48.8 | 4.68 | マナト 5200.0 |
| 元 首 | | | |
| ウズベキスタン共和国 | | イスラム・アブドゥガニエヴィッチ・カリモフ大統領 | |
| カザフスタン共和国 | | ヌルスルタン・アヴィシエヴィッチ・ナザルバエフ大統領 | |
| キルギス共和国 | | アスカル・アカエヴィッチ・アカエフ大統領 | |
| タジキスタン共和国 | | エモマリ・シャリーフオヴィッチ・ラフモノフ大統領 | |
| トルクメニスタン | | サバルムラト・アタエヴィッチ・ニヤゾフ大統領（終身） | |
| 政 体 | 共和制 | | |
| 言 語 | 公用語は各民族語（ロシア語併用） | | |
| 宗 教 | イスラーム教スンニ派、ロシア正教、プロテstant | | |



イスラーム系過激派対策と絡み 独裁強化、域内結束へ

きい とう きどし
齋 廉 酒

概 情

中央アジア域内は1999年に、イスラーム系過激派の国境を越えた策動が一気に表面化して揺れ動いた。それを象徴する出来事が、8月下旬から10月下旬にかけてキルギスで起こったイスラーム武装勢力による日本人技師4人らの拉致事件だった。これは前年に発生した国連タジキスタン監視団メンバーの秋野豊政務官殺害事件に引き続く日本人巻き添え事件であり、欧米諸国に比べて従来は低かった中央アジア情勢に対する日本の関心を著しく高める結果につながった。

イスラーム系の過激派ないし武装勢力の行動の広域化は、日本の関心を高めただけでなく、域内各国内の政治情勢や域内協力関係、対域外関係に大きな転機をもたらした。

第1に、各国内で野党あるいは反政府勢力に対する政府当局による締め付けが一気に強まり、現職大統領の独裁性が従来にもまして際立つようになった。1999年は、中央アジアの2カ国で大統領選、3カ国で議会選が行われるという「選挙の年」でもあった。いずれの選挙でも政権側は野党側を事前に強引に押さえ込む強圧策を取り、それぞれの選挙を専ら現職大統領陣営の権力基盤強化・独裁体制強化の好機として利用することに成功した。

中央アジアにおける独裁化の動きについては、これまで「開発独裁」の観点からとらえられがちだったが、経済開発よりもイスラーム系過激派対策、治安対策と結びついた点に留意しなければならない。そして、1999年末のニヤゾフ・トルクメニスタン大統領の「終身大統領」就任は、中央アジアの民主主義の行方を象徴する出来事であった。

第2に、例えばウズベキスタンのイスラーム系反政府勢力の一部が出国し、隣接するアフガニスタンで訓練を受けて強力な武装勢力となり、タジキスタン、キルギス経由でウズベキスタンへの再入国を狙うといったように、イスラーム過激派の活動は国境を越えている。過激派の活動の広域化は、域内関係各国の軍事・

治安当局間協力を不可欠のものとし、結果的に域内の結束を固めることになった。

これはトルクメニスタンのように域内で独自路線を堅持してきた国をも巻き込んだ。この点で域内各国関係に新段階を画したと言えるだろう。11月にトルコ・イスタンブールで開催された欧州安保協力機構(OSCE)首脳会議の直前に、中央アジア5カ国は首脳会議を開き、ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領を含む域内すべての大統領が一堂に会して協議した。その異例さを見逃してはならない。

第3に、1991年の独立以来、内戦状態に陥ってロシア軍の協力が不可欠だったタジキスタンを除く大半の中央アジア諸国では、いわゆるロシア離れの現象が進んできたが、域内の軍事・治安面での連携策と関連して、再びロシアとも部分的に連携する兆候が見てとれるようになった。これを象徴したのは11月上旬に実施された中央アジア諸国とロシアの合同軍事演習「南の盾-1999」だった。

第4に、中央アジアの独裁制強化、民主化路線逸脱に対し、特にOSCEが一連の選挙の不公正、民主主義に反する選挙管理を糾弾し、正式の選挙監視団派遣さえ拒否するという強硬姿勢を示し、中央アジア諸国側を牽制する手に出たことである。中央アジア諸国の首脳は、OSCE側からの批判にいっせいに反論した。もっとも、クリントン米大統領は、上記OSCE首脳会議が開かれたイスタンブールで、中央アジア首脳とボスボラス海峡に浮かぶ船上で歓談し、カスピ海天然ガス輸送パイプライン建設設計画の「トルコ・ルート」確定で合意を取り付けるという行動に出て、西欧勢とは一線を画すアメリカの世界エネルギー戦略ないし国益優先の外交を展開して見せた。

共通の域内・対外政策

野党弾圧下の管理選挙

大統領選挙は1月にカザフスタンで、11月にタジキスタンで、議会選挙は10月にカザフスタン、12月にウズベキスタンとトルクメニスタンでそれぞれ行われた。まったく選挙がなかったのはキルギスだけである。1999年実施のいずれの選挙も、現職大統領陣営または現政権の与党ないし実質的与党勢力が、対立候補や野党側候補を立候補手続き上の些細なミスをとがめて登録を妨害したり、選挙運動にマスコミを使わせなかつたり、といった不公平な強圧策が目立った。したがって、一連の選挙では当然ながら現職大統領陣営、政権与党陣営が圧勝する形となり、各国とも現体制が政権基盤を一段と固め、独裁性をさらに色濃くすることになった。

これに対し、中央アジア各国の民主主義定着の様子を恒常に監視しているOSCEは、一連の選挙投票前から、いずれの選挙についても現職大統領・現政権与党側の強圧策、事前の野党抑え込みを問題にし、「国際的な基準に合致しない不公正な選挙であり、眞の民主主義にはほど遠い」という判断を明らかにした。ボッレベックOSCE議長が中央アジアの一部の国々を歴訪して事態の改善を試みたものの、局面打開には至らず、OSCE側は結局のところ正式な選挙監視団でなく非公式の小型監視団を送るとか、監視団派遣をいつさい拒否するといった強硬な態度に出た。

「中央アジアの治安、伝統に留意を」の大合唱

OSCE首脳会議開幕前日（11月17日）にトルコ・イスタンブールで開かれた異例の中央アジア5カ国首脳会議は、イスラーム原理主義の浸透・イスラーム過激派の広域化に直面し、国内引き締め策と野党勢力規制に走らざるを得なくなった域内事情を国際的に訴える点で足並みをそろえる結果となった。

中央アジア各国は、例えばカザフスタン、キルギス、ウズベキスタンが経済政策の調整を中心に会合を重ねたり、ロシア中心の独立国家共同体（CIS）関税同盟にカザフスタンとウズベキスタンに続いてタジキスタンが加盟したり、といった具合に、分野に応じて幾つかのグループを形成する形を取ってきた。しかし、イスタンブールでの中央アジア首脳会議では、独立直後から独自の路線を公言してきたトルクメニスタンを含む全5カ国の大統領が一堂に会し、程度の差こそあれほぼ域内共通の基本的な問題を話し合って合意に達した。各国の現体制と対立関係にあるイスラーム系勢力の策動が、皮肉にも各国の現体制間を接近させる要因になったわけである。

こうして中央アジア5カ国大統領は、OSCE首脳会議の場で口をそろえるようにして「OSCEは中央アジアのテロ対策にもっと理解を示すべきだ」、「中央アジア諸国の特異な伝統や文化などに留意し、西欧と同じ基準で判断をするようなことはしないでもらいたい」と訴えた。民主化路線からの逸脱、独裁化傾向を糾弾するOSCE、西欧側に対して真っ向から反論し、いわば開き直って見せた格好である。これによって、国際通貨基金（IMF）をはじめとする国際機関による融資の見返りに、市場経済化や民主主義の定着を中央アジア諸国に迫るというOSCE側の方策は、どこまで効果的に疑問が生じてきた。

中央アジア域内では、経済改革路線の機関車役を果たしてきたカザフスタン、



解放され、ヘリに向かう日本人人質ら(10月25日、共同)

キルギス両国経済に、明るさどころか暗雲がますます広がってきたのをきっかけにして、域内経済政策の協調も行き詰まり状態に陥っていた。しかし、12月中旬に開かれた中央アジア経済同盟首相会議(タジキスタン・ドゥシャンベ)は、久しぶりに共同経済地域創設問題について協議しており、これも新たな域内結束の流れに沿った動きと言えるだろう。

日本人技師拉致事件

イスラーム過激派の暴発を予感させたのは、2月にウズベキスタンの首都タシケントで発生した大統領暗殺を狙った爆弾テロ事件だった。その半年後、ウズベキスタン出身のイスラーム武装勢力が、アフガニスタンからタジキスタン、キルギスを経由してウズベキスタンに再入国しようとする途上のキルギス南部で、日本人技師4人とキルギス人多数を拉致した。4人は、日本の国際協力事業団(JICA)の委託により金属鉱業事業団から現地に派遣されていた有家敏晃、中島信久、藤井広太郎、原田陽夫各氏であった。

拉致事件を起こした武装勢力の指導者格であるナマンガニ野戦司令官率いるグループは当時、タジキスタン領内に暫定的な拠点を置いていた。また、ナマンガ

イスラーム系過激派対策と絡み独裁強化、域内結束へ

ニ司令官はイスラーム組織「ウズベク・イスラーム運動」の幹部でもあり、日本人技師らを拉致した武装勢力側は、人質解放の条件として一時、ウズベキスタン国内の服役囚釈放を要求した。こうした状況の下で、事件の当事国はキルギス、ウズベキスタン、タジキスタンの3カ国となり、国境警備や武装勢力への軍事行動あるいは人質解放交渉の面で3カ国相互の協力が必要となった。しかし、武装勢力への対応策などで3国間調整は必ずしも円滑に進んだわけではない。武装勢力による人質解放は段階的に行われ、最後まで残された日本人技師4人とキルギス人通訳の解放をめぐる交渉はタジキスタン領内で行われ、その解放が実現したのは事件発生から63日後だった。

「ロシア離れ」に歯止めの兆候

1991年末のソ連邦体制崩壊以降、大半の中央アジア諸国で目立った「ロシア離れ」現象は、1999年に入って多少変化の兆候を見せ始めた。4月の独立国家共同体(CIS)首脳会議(モスクワ)ではCIS集団安保条約更新をめぐって意見調整がつかず、結局はウズベキスタンのほかアゼルバイジャン、グルジアの脱退につながった。これは依然としてロシア離れ傾向の根強さを印象づけたものの、逆に8月発生のイスラーム武装勢力による日本人技師拉致事件の解決策、さらにはイスラーム過激派対策全般に関連して、ロシアとの軍事的連携を強める動きがその後目立ってきた。

それを象徴するのが11月のロシア・中央アジア合同軍事演習「南の盾-1999」だった。トルクメニスタンを除く中央アジア諸国とロシアから兵力約2万5000人、航空機約60機のほか戦車・装甲車などが参加し、イスラーム武装勢力の拠点があるウズベキスタン南部フェルガナ地方を中心に演習が繰り広げられたとされる。西側関係者の間では、地形から判断して発表どおりフェルガナ地方中心にこの大規模な合同演習が可能だったかどうかを疑問視する見方もあったが、CIS集団安保条約を脱退したウズベキスタンが、合同演習を強く要請したと伝えられた点に注目しなければならない。

軍事面だけでなく、例えば7月にカザフスタンは、ロシアが自国領内のバイコヌール宇宙基地からの宇宙ロケット打ち上げに失敗したのを契機に、同基地の使用を一時停止したが、まもなく基地貸与料の一部をロシア産品で支払う条件で基地使用再開に合意した。これはCIS諸国間の燃料エネルギー取引や債務決済で目立ってきておりバーター方式の流れに沿った側面があるにせよ、ロシア離れに歯

止めをかける側面も無視することはできない。

「上海5」の浮上

ロシアと中国は、チエチェンやチベット、新疆ウイグル自治区などといった民族・分離問題を抱え、アメリカの人権外交と衝突しがちであり、他方、アメリカの一極支配体制に対抗する上でも連携を強めている。中ロ両国の部分的協調に、イスラーム過激派の脅威に直面した中央アジア諸国が参入し、ロシア・中国・中央アジアの共同歩調が際立ってきた。この組み合わせは西欧などで「上海5」という名で呼ばれている。

これは1996年にロシアと中国、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの計5カ国が国境地帯の緊張緩和に関する条約の調印を中国・上海で行ったことに由来する。1999年はキルギス・ビシケクで首脳会議を開き、エリツィン・ロシア、ナザルバエフ・カザフスタン、アカエフ・キルギス、ラフモノフ・タジキスタン各大統領と江沢民・中国国家主席が出席した。この首脳会議は日本人技師拉致事件発生直後でもあったことから、国際テロリズム対策、違法な越境防止策などの協力をうたった「ビシケク宣言」を発表した。

冷戦下の東側ブロックと結びつけるのは早計にすぎようが、中央アジアにおけるイスラーム過激派の行動広域化に触発された「上海5」の浮上に、特に西欧では若干の警戒感が生まれてきている。

各国の政治・経済・対外関係

カザフスタン

域内では改革先進国として西側から一応の評価を得てきたカザフスタンだが、1999年実施の大統領選、議会選は、民主化路線を踏み外す不公正な選挙、現政権側にコントロールされた選挙として、OSCE、西欧側から厳しく指弾された。ナザルバエフ大統領が再選され、2006年までの長期政権となることに決まったが、前年から目立ってきた独裁体制へ向かう動きが一層顕著になり、欧米諸国の対カザフスタン評価は変更を余儀なくされそうである。

1月の大統領選は元来12月に予定されていたが、前年秋に議会が時期を早める決定をしたものである。この選挙にはナザルバエフ大統領のほかアブディルデン共産党委員長ら3人が立候補したが、ナザルバエフ体制への有力な挑戦者とみら

| 1999年の主要経済指標(増加率) | | | | |
|-------------------|------------|-------------|------------|--------------|
| | (%) | | | |
| | カザフ スタン | ウズベキ スタン | タジキ スタン | トルクメ ニスタン |
| G D P | 1.7 | 4.4 | 3.7 | 16.0 |
| 鉱工業生産 | 2.2 | 6.1 | 5.0 | 16.0 |
| 農業生産 | 29.0 | 6.0 | 4.0 | … |
| 消費者物価 | 8.3 | 26.0 | 26.3 | … |

(出所) CIS統計、インターネット通信「統計レポート」。

れたカジエゲル
ディン元首相は、
無許可デモ参加
や汚職疑惑など
を理由に出馬不
能の状態に追い
込まれ、事前に
選挙から閉め出
されてしまった。

選挙結果は投票率86%超、ナザルバエフ大統領の得票率80%超と発表されたが、ドイツ政府関係者が直ちに「民主化の後退を意味する選挙」とコメントしたのをはじめ西欧諸国、OSCE側は概ね「不公正な選挙」と批判的な評価を下した。

10月の議会選(下院；上院選は9月)は、OSCE報告によれば、大統領選より事態が改善されたとはいえ、開票過程などに不透明なところがあって、やはり国際的な基準からはほど遠いものであった。中央選挙委員会は選挙結果について、政権与党のカザフスタン国民統一同盟得票率31%，ライバルの共産党18%，農地改革党13%，市民党11%と発表したが、この数字には「操作の疑いがある」とOSCE側は指摘した。

大統領選で再選を果たしたナザルバエフ大統領は、経済危機克服へ向けての改革遂行やCIS諸国との連携維持、欧米諸国・中国との関係発展といった基本方針を明らかにした。バルギムバエフ内閣は大統領選直後に総辞職したが、ナザルバエフ大統領はバルギムバエフ前首相に引き続き新内閣を組閣するよう命じ、議会もこれを承認した。バルギムバエフ首相は国内生産活動の促進、輸入抑制、為替安定など経済中心の基本政策を発表した。しかし、10月初めにその経済政策の失敗の責任をとって辞任、トカエフ副首相兼外相が後継首相に就任した。また、議会選の前後には、マスコミに対する規制が強化され、独立系新聞を印刷していた企業が印刷を拒否し、農業省の出版所が後を引き継いでしばらく印刷したが、まもなく国家安保委命令で印刷不能になるといった異様な事態さえ起った。

情報管理に関しては、12月に入って国立遠隔通信記録センターの設立が決まり、インターネットをコントロールしようとする試みだと欧米関係者の間に警戒心を呼び起した。

経済面では、バルギムバエフ首相の為替安定方針にもかかわらず、早くも4月

初めに通貨テンゲの変動制（フロート）への移行が実施され、事実上の通貨切り下げに追い込まれたことが特筆される。フロート制への移行直後には公定レートで1米ドル=88ティン前後だったのが一気に同140ティン前後に（闇レートでは同200ティン水準にも）急落した。

政府・中央銀行の説明では、アジア・ロシア金融危機の悪影響と、それに関連して通貨テンゲが相対的に実力以上に高く評価されていたため輸出不振に追い込まれた、ということである。ダミドフ中銀総裁は、外貨準備が前年末に比べ約2億ドル減少して17億ドル水準になったと述べた。テンゲのフロート制については、国際金融界は、キルギスをはじめとする周辺諸国への影響を懸念して、ことを荒立てないようコメントを控え静観の姿勢をとった。

ただ、8月上旬にIMFが発表したカザフスタン経済年次審査報告は、外圧への対応が不十分であり、IMF新規融資の環境整備には徵税強化、年金などの支出抑制といった財政健全化努力が不可欠と指摘している。

一方、外交面では、CIS関税同盟首脳会議や中央アジア5カ国首脳会議など域内共通政策関連を除くと、軍事絡みの動きが際立った。3月には北大西洋条約機構（NATO）によるユーゴ空爆に関連して、武器積載のロシア輸送機がアゼルバイジャンの空港で拘束され、ロシア外交当局が、積み荷の発注主はカザフスタンだと発表する騒ぎがあった。

さらに8月には、カザフスタンから朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）へのミグ21戦闘機輸出問題が起こり、アメリカや韓国、日本などから遺憾の意が表明され、取引中止の要請が出された。カザフスタン側は、政府が関与していない取引であると説明し、すでに一部が北朝鮮側に引き渡された事実を明らかにした。日本は9月の日本・カザフスタン外相会談でも重ねて遺憾の意を表明、再発防止を要請した。

対ロシア関係で特筆されるのは、7月初めにカザフスタン・バイコヌール宇宙基地からのロシアの軍事通信衛星積載プロトン・ロケット打ち上げが失敗したのをきっかけに、カザフスタン側が同基地使用を凍結したことである。この背景には、ロシア側が、年間1億1500万ドルにのぼる基地賃貸料を滞納してきたという事実があった。結局は賃貸料の一部をロシア產品で支払うことを条件に交渉が妥結し、基地使用が再開された。

対日関係では、6月に日本政府がセミパラチンスク被爆者救済調査団を現地に派遣し、9月に同被爆者医療支援・環境対策国際会議が東京で開かれるなど旧ソ

イスラーム系過激派対策と絡み独裁強化、域内結束へ

連の核実験場だったセミパラチンスク関連の動きが目立った。また、12月にはナルバエフ大統領夫妻が来日した。

ウズベキスタン

中央アジア域内におけるイスラーム原理主義・過激派の活動広域化を実質的に促したのは、皮肉にもこうした勢力にもっとも強硬に対処してきたウズベキスタンだった。カリモフ大統領の強権政治下で民主化が遅れ、貧富の差が急速に広がって社会問題化し、この状況がイスラーム原理主義浸透の素地となった。カリモフ政権は、南部フェルガナ盆地に拠点を置いてカリモフ体制打倒・イスラーム国家樹立を狙うイスラーム過激派勢力に徹底的な弾圧を加え、宗教法を改正して組織の非合法化を図った。1992年には、ウズベク・イスラーム運動幹部としてタヒル・ユルダシ等と並ぶ実力者であるナマンガニ野戦司令官が国外に逃れた。

このナマンガニ野戦司令官がアフガニスタンで部下を訓練し、タジキスタンへ移って一大武装勢力となり、1999年にキルギスを経由してタジキスタン再入国を目指す途上、キルギス領内で日本人技師らを拉致する事件を起こした。

ナマンガニ・グループが拉致事件を起こすと、すかさずウズベク・イスラーム運動幹部のアブドゥル・ラヒム名のファックスがキルギス国営カバル通信に届き、人質解放の条件として、ウズベキスタン国内の政治犯5万人釈放や、キルギス～ウズベキスタン回廊作り等を要求した。またタヒル・ユルダシ幹部がイギリスBBC放送に電話連絡をする、といったイスラーム過激派各グループ間の連携プレーが続いた。

こうした連携ぶりから判断すれば、ナマンガニ・グループの暴走に先立つ動きとして、2月にウズベキスタンの首都タシケントで起こった爆弾テロ事件を見逃すことができない。カリモフ大統領の乗用車が向かい一つあった政府庁舎前の広場で爆発があり、大統領は無事だったものの16人が死亡した。このテロ事件に関与した疑いで数十人が有罪判決を受けたのは、ナマンガニ・グループによる拉致事件発生とほぼ同時期だった。死刑を宣告されたイスラーム運動幹部の1人は、法廷で「テロ計画に関する国際会議がアフガニスタン国内で開かれた」などと証言を行ったと伝えられた。

イスラーム過激派の行動活発化に対し、カリモフ政権は断固対決する姿勢を崩さず、11月のOSCE首脳会議では、カリモフ大統領が「中央アジアの安全保障にもっと関心を示せ」と主張するとともに、テロ対策国際センター設立を提案した。

これと前後して中央アジア諸国とロシアによる合同軍事演習「南の盾-1999」がフェルガナ地方で実施されたが、この演習はカリモフ大統領の強い要請によるものだったとされる。

キルギスで拉致事件を起こしたナマンガニ・グループはウズベキスタン再入国をあきらめる形でタジキスタンの本拠を引き払ってアフガニスタンへ逆戻りしたと伝えられたが、11月に入ってもウズベキスタン山岳地帯でイスラーム武装勢力と政府軍との間で激しい戦闘が起こった。

一方、国内政治に関しては、12月の議会選挙が持つ意味も大きかった。OSCE側は事前に選挙の公正さに懸念を表明し、ボッレベック同議長が9月にウズベキスタンを訪問、カリモフ大統領との会談で、選挙の準備状況に不満を表明するとともに、言論・信仰の自由にも問題があるなどと指摘した。OSCE側は結局、国際的な基準に合わない不公正な選挙だとして正式な選挙監視団でなく小型のモニター・チームを送るにとどめた。議会選には5政党が参加したが、すべて事実上の与党だった。カリモフ政権側は、野党勢力とイスラーム原理主義勢力との関係が定かでなく、イスラーム過激派取り締まり強化が結果的に野党勢力排除の形につながったとしている。発表された投票率は95%だった。カリモフ体制は議会選を利用して政権基盤を強化することにとりあえず成功した。

対外関係の面では、まず対ロシア関係に年前半と年後半とで若干の変化が見られた。前半で象徴的だったのは、4月のCIS首脳会議における集団安保条約更新問題の協議を機に、ウズベキスタンがアゼルバイジャン、グルジアとともに同条約を脱退し、ロシア離れの姿勢を一層鮮明にしたことである。しかし、年後半になると、11~12月にロシアからセルゲーエフ国防相に続いてプーチン首相がウズベキスタンを訪問した。また、カリモフ大統領は合同軍事演習実現に主導的役割を果たした。CIS集団安保条約脱退と合同軍事演習との関連については、関係するそれぞれの2国間合意に基づく演習であるという説明をした。

OSCEとの関係では、議会選をめぐる意見対立のほか、OSCE首脳会議開催直前に、カリモフ大統領が「中央アジア諸国の安全保障、国内経済問題などを無視して人権問題にばかり異常にこだわる」OSCEに対する不満を表明した。ロシア離れ傾向の修正とOSCE離れという対照的な姿勢が際立った。

国内経済面は、マクロ経済統計で見る限り、国内総生産(GDP)が暫定値で4%を上回る伸びを示したが、カリモフ大統領は内閣の経済政策遂行に不満を表明しており、統計上に現れない問題が潜んでいる可能性が大きい。対外経済関係

の面では、前年11月の対タジキスタン国境での関税引き上げに続いて、年初から対キルギス国境でも関税引き上げに踏み切り、中央アジア域内における各国内産業保護策としての関税戦争、貿易戦争の火付け役を演じた。

タジキスタン

1997年に政府側と、統一タジク野党(UTO)中心の反政府勢力側によって構成される国民和解委員会で、和平合意が成立し、内戦に終止符がうたれたが、合意事項の恩赦、憲法修正、閣僚ポスト配分(野党勢力側が閣僚ポストの30%)などが完全には実行されず、ラフモノフ体制内には不安定感が高まっていた。1999年初に、大統領府は政府内ポストの10%廃止を打ち出したが、UTOの閣僚ポスト数には影響しないと発表せざるを得ない状況だった。また、反政府勢力内部でも、かつてUTOと対立関係にあった人民戦線出身のカリモフ議会議員が1月下旬に自宅で襲撃を受ける、といった内部紛争がらみの事件が起こった。

5月には、(旧)反政府勢力側のヌリUTO代表が、和平合意事項実行の遅れにいらだち、「なにが起こっても責任を持ってない」と不気味な発言をした。政権内に閣僚を送り込んでいる(旧)反政府勢力と、タジキスタン領内に本拠を置くイスラーム武装勢力との間には一定のつながりがあり、例えば、ジェエフ非常事態相は元UTO野戦司令官で、アフガニスタンからタジキスタン入りしたウズベク・イスラーム運動幹部のナマンガニ野戦司令官とは戦友の間柄だった。

ヌリ発言から約3カ月後の8月初め、国民和解委員会内で「反政府勢力の一部グループの武装解除が行われなければ、武装グループを殲滅する」方針が決まった。その直後の同月中旬、アメリカ務省は、タジキスタン領内のイスラーム武装勢力がキルギス南部バトケン地区に侵入したとの情報を確認、公表した。さらにその10日後、同地区での日本人技師らの拉致事件が発生した。

こうした事態の急展開が裏面でどう互いに結びついているかは必ずしも明らかでない。しかし、以下の点から判断して、タジキスタン政府内部の一部とイスラーム武装勢力との間に相当のつながりがあったことは確かであった。第1に、ナマンガニ・グループが日本人技師らの身柄をキルギスからタジキスタンへ移し、その解放をめぐるタジキスタン・キルギス両政府代表団とイスラーム武装勢力との最終交渉の段階で、ナマンガニ野戦司令官とは戦友の間柄のジェエフ・タジキスタン非常事態相が政府代表団に加わっていたこと、第2に、事件解決後の11月初めにヌリUTO代表とナマンガニ野戦司令官が会談し、ナマンガニ・グループの

タジキスタンからの撤退方針が決まったと伝えられたことなどがある。イスラーム過激派の行動広域化には、タジキスタン国内政治体制の特異性が深く絡んでいた。

他方、ラフモノフ大統領を中心とする政権主流派はこの状況に手をこまねいていたわけではない。政権基盤を強化して野党勢力の動きを抑えるためには、11月の大統領選ではラフモノフ大統領の圧勝にしなければならなかつた。同陣営はそれを確実にしようと選挙前から一部政党の活動を禁止する措置をとり、また野党勢力のマスコミ利用を規制したりした。その結果、10月にはUTO側が、立候補に必要な署名集めが政府当局により妨害されていることなどを理由に、大統領選実施の延期を申し立てた。この時点で、ラフモノフ大統領を除いて大統領選出馬の意向を表明した3人の立候補が不許可となり、そのうちの1人は後日立候補が認められたものの自ら辞退した。

内戦終結時に和平実現のいわば保証人になったOSCEは、この状況を見て選挙監視団派遣を拒否した。こうしてラフモノフ大統領は独走態勢に入った。大統領選の結果は、投票率95%，ラフモノフ大統領の得票率は97%と発表され、7年間の長期政権継続が決まった。

対外関係では、他の中央アジア域内諸国との関係がイスラーム武装勢力の動きに絡んで微妙になった。日本人技師拉致事件の発生現場となったキルギスは、人質解放作戦中に「タジキスタン側が有効な国境封鎖措置を取らないことにより、タジキスタン領内から、事件を起こした武装勢力に対し戦闘員、食料、医薬品類が送り込まれている」と不満を表明した。イスラーム過激派に断固たる態度で臨んでいるウズベキスタンが、イスラーム過激派の暗躍を許すようなタジキスタンの政治体制に不快感を抱いたのは言うまでもない。もっとも、ラフモノフ大統領は周辺諸国の批判をかわすように、11月のOSCE首脳会議で、ボッレベックOSCE議長と会談し、中央アジア諸国の特異な伝統、文化、価値観に留意するよう強く求めた。この発言には自國の大統領選にOSCEが監視団派遣を拒否したことに対する反論の意味も込められていた。

経済面では、内戦時代にいわば「破産状態」にまで落ち込んだだけに、伸び率で示される統計で見ると、例えば9月発表のIMF見通しでは、1999年経済成長5.5%といった具合に好調な印象を与える。徐々に国内経済が回復軌道に乗ってきていることだけは確かなるようである。

キルギス

1999年を通じて国内は揺れた。まず首相の急死に始まって、その後イスラーム武装勢力による日本人技師らの拉致事件、続いて元首相も絡む汚職事件の深刻化、さらにはウズベキスタン、カザフスタンからの天然ガス供給一時停止といった具合である。拉致事件は周辺国の国内事情から派生した側面が強いが、その他の政情不安の背景には、キルギス経済の窮状があった。1998年にキルギスがCIS諸国では最初に世界貿易機関(WTO)への加盟を果たし、ロシアをはじめ周辺諸国から反発を買って対キルギス関税引き上げ措置を取られるといった状況が、この窮状に拍車をかけた。

前年末、ジュマリエフ首相が経済政策失敗の責任と汚職に関与した疑いで辞任し、後任にイブライモフ前国家資産基金総裁が就任した。イブライモフ首相は年明け早々からベラルーシと貿易拡大の交渉を進めるなど奔走し、アカエフ大統領も1月にオーストリアを訪問し、経済関係拡大策を中心に話し合った。しかし、病身のイブライモフ首相は在任3ヵ月で急死、後任にはムラリエフ・オシ州知事が就任した。その4ヵ月後に、日本人技師らの拉致事件がオシ州で発生したのは皮肉だった。

拉致事件前後の経緯は、まず地元の新聞が8月9日に、イスラーム武装勢力のキルギス・オシ州バトケン地区侵入を報道し、13日にアメリカ国務省がこの報道の事実を確認、23日に拉致事件が発生している。武装勢力がタジキスタンから容易にキルギスへ侵入できたのは、タジキスタン周辺国境で对中国国境守備に当たっていたロシア国境警備隊の撤退が完了して、一種の軍事的空白が生まれたという事情も関係していた。

アカエフ大統領は当初、かなり素早く事件に対応した。翌24日にはスパノフ国防相を解任し、代行にトポエフ安保会議書記を任命した。25日には、おりしも首都ビシケクで開催のCIS4ヵ国・中国首脳会議「上海5」の場で、対策を協議し、ロシアを含む関係各国に軍事物資などをキルギスに供給するよう要請した。しかし、武装勢力に軍事的圧迫を加えながら、日本政府からの要望に応える形で「人命尊重を最優先」して人質解放の交渉をするやり方は、早期解決につながらなかった。

とりわけ交渉の仲介役に人権活動家のアクノフ氏、大統領府人権委議長のバキルウル議員(自由キルギス民主党党首)、治安機関と結びつくエルキンバエフ議員らを起用し、複数のルートで交渉したことが結果的に解決を遅らせた。10月16日

にバキルウウル議員が「本日中に日本人技師解放」と言明したのに、最終的に日本人技師4人とキルギス人通訳の身柄がタジキスタンから移され、キルギス領カラムイクで63日ぶりに解放、保護されたのは同25日だった。

汚職・政治腐敗に関しては1月下旬、経済犯罪国家委によって、1998年の経済犯罪件数(汚職、脱税、密輸など)が前年比倍増したと発表された。その後、大がかりな汚職事件が発覚し、12月の議会ではジュマグロフ、ジュマリエフ両元首相やコイチュマノフ元蔵相らを取り調べる方針が決まった。

経済面では、税制問題が深刻になった。1月の議会で年金支出抑制のため定年退職の年齢引き上げが決定した。9年間にわたり1年に4カ月ずつ年齢を引き上げ、従来の男性退職年齢60歳が2007年には63歳へ、他方女性は55歳が58歳へ引き上げられることになった。政府は世界銀行の融資条件を満たすのに年金支出抑制は不可避だと説明した。

続いて、天然ガス輸入代金の支払いが困難となり、11月にウズベキスタンやカザフスタンからの天然ガス供給が一時停止される事態が起こった。これを受け、12月の議会は、各種施設などのガス利用を可能な限り電気利用に切り替える方策を協議した。

トルクメニスタン

ニヤゾフ大統領の独裁的地位がCIS諸国の中でも突出したものになった点で、1999年はトルクメニスタンにとって特記される年となった。治安機関を使って反政府勢力を弾圧する状況下で、国内政治の不安定性が少なくとも表面化する場面は見られなかった。

トルクメニスタンは豊富な天然ガス資源をテコにして国造りをする以外に道がない。その肝心の天然ガス輸出代金が外貨不足のCIS諸国からなかなか入らない状態が続いた。年前半は、権力基盤を弱める恐れのある経済絡みの問題をめぐる動きと、トルクメニスタンの国際的地位を高める試みが目立つ程度だった。

年初から政府は、韓国企業受注のトルクメニスタン国内建設工事の進捗状況に不満を強め、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)労働者の導入を検討した。5月にはウクライナが未払いの天然ガス代金約3億ドルのうち870万ドルを支払ったので、対ウクライナ供給を再開したものの、支払いを促す狙いでまもなく供給再停止に踏み切った。また、天然ガス・パイプライン建設プロジェクトでは、前年のアメリカ石油企業ユノカルの撤退方針を受けて、アルゼンチン石油企業のプリダスを

イスラーム系過激派対策と絡み独裁強化、域内結束へ

引き込む計画を進めた。一方、対外関係では、3月に首都アシガバートで国連アフガン和平協議が開催された。

年後半にはいると、キルギスでの日本人技師らの拉致事件によって、周辺諸国が一斉に反政府勢力の弾圧を強化、中央アジア域内随一の独裁体制を維持するトルクメニスタンにとって歓迎すべき事態となった。12月の議会選を前に、OSCEは「不公正な選挙になる」として選挙監視団派遣を拒否したが、9月にトルクメニスタンを訪問したボッレベックOSCE議長に対しニヤゾフ大統領は、国民が望むときまで政党（野党）など無用、政治犯もいないと強弁し、OSCE側に監視団派遣を迫った。

11月のOSCE首脳会議では、ニヤゾフ大統領が他の中央アジア諸国の大統領に勝るとも劣らない強い調子で、中央アジアの特異性に留意せよと主張した。このいわば開き直りの態度は、クリントン米大統領がOSCEの立場を超えて、カスピ海天然ガス・パイプライン建設プロジェクト重視の立場を貫いたことにも支えられていた。クリントン大統領はニヤゾフ大統領を含む関係諸国首脳との懇談を経て、かねてアメリカが後押ししてきた天然ガス・パイプラインの「トルコ・ルート」建設を確定し、アメリカ側関係者は「米外交の勝利」と言うほどだった。ニヤゾフ大統領にしてみれば、OSCEからのトルクメニスタン批判などどこ吹く風であり、直ちに2002年からトルコ向けにトルクメニスタン産天然ガスを輸出する協定に調印した。

12月の議会選は結局、政府が選抜した候補者だけの選挙となり、ニヤゾフ大統領の政権基盤を一段と固めたにすぎなかった。投票率は99.6%と発表された。そして選挙後の27日、ニヤゾフ大統領は新議会で「2002年の任期切れ以降も大統領職を続けるつもりはない」と演説したが、翌28日に新議会が憲法を改正し、ニヤゾフ終身大統領を誕生させた。CIS諸国の中で終身大統領制を導入、大統領選挙予定なしとなつたのはトルクメニスタンが初めてである。この直後にロシアのエリツィン大統領が突然辞任したのも皮肉だった。

2000年の課題

カザフスタンは前年に大統領選、議会選とも終えて国内政治の面で一応落ち着きを見せるだろう。対外関係では、すでに2000年2月にトクパクバエフ国防相が、ロシアからSU-27戦闘機やS-300防空システムなどをすでに受け取っていることを明らかにしており、ロシアと中央アジア諸国との関係が1999年よりさらに新

たな局面へと進む可能性は小さくない。これに対する西側諸国の警戒感を高めることなく、いかに金融支援を継続的に取り付けることができるかどうかが最大の課題になるだろう。国内経済は緩やかながら回復基調をたどると予想される。

ウズベキスタンでは、2000年早々の1月9日に大統領選が実施された。OSCE側は選挙監視団派遣を拒否した。中央選管委の発表では、投票率95%，カリモフ大統領は得票率91.9%で再選、一応対抗する形の候補者となったジャラロフ人民民主党党首の得票率は4.17%だった。また、2月には内閣改造があったが、スルタノフ首相は留任した。少なくとも対外的には独裁体制に対する批判をかわすよう試み、外資導入に再びはずみをつけるのが課題だろう。

タジキスタンは2月に議会選があり、1999年の大統領選あるいは他の中央アジア諸国の議会選にみられたような、現政権側による強引な野党勢力抑え込み作戦が継続され、ラフモノフ体制が相対的に強化されるだろう。ただ、統一タジク野党側も再びイスラーム武装勢力などと連携して反発する恐れも十分にあり、不安定要素はむしろ大きくなるかもしれない。

キルギスも議会選があり、前年に引き続き従来の改革路線にふさわしからぬアカエフ体制の独裁色が強まる気配だが、一方で再び民主化路線復活の兆候も出ており、国際的な評価が分かれるだろう。しかし、前年に国内を揺るがせたイスラーム武装勢力が年明け早々にキルギス領内に再集結し始めたとの情報があり、ウズベキスタン情勢と絡んで再びキルギス国内に波乱を呼ぶ恐れが出ている。この波乱の芽をいかに早く積むか、年初からアカエフ政権は危険な課題に直面している。

トルクメニスタンはニヤゾフ終身大統領の誕生で、とりあえず政治的安定が続くだろう。2月にクリントン米大統領がパイプライン・プロジェクトに関連してニヤゾフ大統領宛に親書を送ったことも、前年に引き続き他の西側諸国からの独裁体制批判をかわす好材料になるだろう。ただ、当面の国内経済状況はむしろ深刻になり、かなり低迷する見通しが強い。

(群馬女子短期大学講師)

1月1日 ドタジキスタン大統領府が政府職員ポスト10%削減を発表。

10日 ドカザフスタン大統領選挙。中央選管委発表(11日)によると、ナザルバエフ現大統領再選、得票率86.26%。

11日 ドバルギムバエフ・カザフスタン内閣が総辞職。

11日 ドナザルバエフ・カザフスタン大統領が記者会見、2010年まで世界第6位の石油生産国を目指すと言明。

12日 ドイブライモフ・キルギス首相がロシア訪問(～13日)。情報交換、中小企業育成、二重課税防止などに関する政府間協定調印。

14日 ド日本の国際協力事業団(JICA)によるカザフスタン南部地域基本地理情報データ緊急整備計画向け機材の入札実施。

21日 ドカザフスタン議会がバルギムバエフ前首相を再度首相に選出。新首相は国内生産増加、輸入削減、為替安定化、外資導入促進を公約。

ドドイツ外交当局者が、カザフスタン大統領選挙は「民主化の後退」と論評。

ドイブライモフ・キルギス首相が駐キルギス・ペラルーシ代理大使と会談(ビシケク)。ペラルーシからの農業機械輸入、キルギスからの農産物輸出に関する政府間貿易委創設などについて協議。

ドバルギムバエフ・カザフスタン首相がアクタス・トルコ・エネルギー相と会談(カザフスタン・アスタナ)。

27日 ドアカエフ・キルギス大統領がクレスティル・オーストリア大統領と会談(ウィーン)。

28日 ドキルギス議会が年金法改正。退職年齢を1年に4カ月ずつ9年間にわたり引き上げ決定。

29日 ドカザフスタン国防省が、脱走兵急増、権力乱用など軍の規律弛緩を公表。

2月1日 ド韓国の現代建設が、トルクメニスタンで受注した工場建設への北朝鮮労働力導入を検討中と発表。

16日 ドウズベキスタン首都タシケントで大統領暗殺を狙ったとみられる連続爆弾テロ事件発生。

25日 ドタジキスタン最高裁が秋野豊政務官殺害事件初公判で殺害犯に死刑判決。

26日 ドエリツィン・ロシア大統領が独立国家共同体(CIS)関税同盟加盟のペラルーシ、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン各国大統領と会談(モスクワ)。

3月5日 ドシェワルナゼ・グルジア大統領記者会見(東京)。CIS集団安保条約について「現在の形では不必要」と言明。

9日 ド日本通産省がカザフスタンで産業政策セミナー開催。

23日 ド武器積載のロシア輸送機がアゼルバイジャンで拘束。ロシア外務省は「積み荷の発注元はカザフスタン」と発表。

25日 ド日本・ウズベキスタン経済合同委(東京)。ウズベキスタン側代表のスルタノフ首相が来日して出席。

4月2日 ドCIS首脳会議(モスクワ)。エリツィン大統領が「首脳らはユーゴスラビアの流血停止に賛成」と言明。共同声明不採択。ブリホジコ・ロシア大統領府副長官が「4月に期限が来る集団安保条約の更新を希望しているのは6カ国」と言明。

4日 ドイブライモフ・キルギス首相が死去。

ドムラリエフ・オシ州知事が新首相に就任。

5月3日 ド高村外相がウズベキスタン訪問(～5日)。

6月13日 ド日本外務省がカザフスタン・セミ

パラチンスク旧ソ連核実験場被害者救済のため現地調査団を派遣。

7月15日 ▶ロシアとカザフスタンのバイコヌール宇宙基地使用問題に関する政府間交渉が決着。

16日 ▶バイコヌール宇宙基地からロシア有人宇宙ステーション「ミール」向け燃料・食料輸送の無人宇宙船プログレスM42打ち上げ。

20日 ▶英ガス大手BGが北海、ブラジル、カザフスタンなどでの投資計画を発表。

8月1日 ▶長崎原爆資料館でセミパラチンスク核実験場の実態を紹介する写真展開幕(～9月30日)。

5日 ▶ジュネーブ軍縮会議。アイルランド、エクアドル、カザフスタン、チュニジア、マレーシアの新規加盟で合意。

▶カザフスタン6野党同盟「レスブリカ」代表が大統領選挙法の民主化修正を要求。

▶カザフスタン母国党メンバーの女性7人の3週間にわたるハンガースト終了。

▶キルギス国家保安省が、カザフスタンの警察当局により3週間に前に違法な宗教活動容疑で拘留されたキルギス人17人は近くキルギスへ送還されると発表。

9日 ▶国際通貨基金(IMF)がカザフスタン経済に関する年次審査報告を発表、経済改革に対する不満を表明。

11日 ▶韓国の洪淳瑛・外交通商相がジュニア駐韓カザフスタン大使と会談。北朝鮮がカザフスタンからのミグ21戦闘機導入を進めていることに憂慮を表明。

▶米国務省が、カザフスタンの北朝鮮向けミグ21戦闘機30余機生産との情報とカザフスタンに対する取引中止の働きかけを確認。

13日 ▶日本外務省の西村欧亜局長がカブドラフマノフ駐日大使にカザフスタンの対北朝鮮ミグ21輸出に遺憾の意を表明。

▶米国務省がウズベキスタンの武装グループによるタジキスタンからキルギス・バトケン地区への侵入情報(9日地元メディア報道)を確認。

20日 ▶トカエフ・カザフスタン外相によれば、軍需企業の軍用機35～40機の一部が既に北朝鮮に到着した模様で、カザフスタン政府は政府の監督外としながらも捜査開始。

23日 ▶キルギス南部オシ州バトケン地区でタジキスタンから越境したイスラーム武装勢力が日本人技師4人らを拉致。

24日 ▶アカエフ・キルギス大統領がスペノフ国防相を解任、代行にトポエフ安全保障會議書記を任命。

25日 ▶CIS4カ国・中国首脳会議(キルギス・ビシケク)。ロシアのエリツィン、キルギスのアカエフ、カザフスタンのナザルバエフ各大統領と中国の江沢民国家主席が、国際的なテロ活動防止などの協力を盛り込んだ「ビシケク宣言」に調印、中央アジア非核兵器地帯構想支持で合意。麻薬、密入国、民族分離問題などをめぐる協力を明記した声明発表。イスラーム原理主義への対抗で意見一致。

▶エリツィン、ナザルバエフ両大統領が会談、バイコヌール宇宙基地問題最終決着。

27日 ▶イスラーム武装勢力による日本人技師ら拉致事件で、アカエフ・キルギス大統領が兵役義務者総動員令発令、ウズベキスタン、ロシア、カザフスタンに軍事物資供給を要請。

28日 ▶ロシア宇宙ステーション「ミール」の宇宙飛行士3人が宇宙船ソユーズTM29でカザフスタンへ帰還。

▶キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタンがイスラーム武装勢力掃討、人質救出へ共同作戦を展開するとの4カ国外相共同声明を発表。

29日 ▶ウズベキスタン空軍機がイスラーム

武装勢力潜伏のキルギス南東部を空爆。

30日 ▶イマナリエフ・キルギス外相が、ウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタンの治安関係省の相互連携し、イスラーム原理主義勢力掃討の共同作戦を展開する方針を発表。

9月1日 ▶イスラーム原理主義武装勢力がイギリスBBC放送に日本人技師ら拉致事件の犯行声明を発表、人質解放の条件としてウズベキスタンの政治犯釈放などを要求。

3日 ▶キルギス国営カバル通信が「ウズベク・イスラーム復興運動」指導者アブドゥル・ラヒム署名の人質釈放条件に関するファックスを受信。

6日 ▶カザフスタン・セミパラチンスク被爆者医療支援・環境対策国際会議(東京、～7日)。

▶高村外相がトカエフ・カザフスタン副首相兼外相と会談、対北朝鮮ミグ21輸出問題で遺憾の意を表明、再発防止を要請。

13日 ▶ジャヌザコフ・キルギス安保会議書記は、日本人技師ら拉致事件の背景にイスラーム原理主義者ラーディンがいると言明。

▶ウズベキスタンのアジモフ蔵相が韓国訪問、康奉均・財政経済相と会談。大宇グループの資金問題協議。

15日 ▶ウズベク・イスラーム運動指導者「タヒル・ヨルダシ」がBBC放送に「人質を近く解放する」と電話。

17日 ▶キルギス南部で、ウズベキスタンに向かう途中のイスラーム武装勢力がキルギス政府軍と大規模な戦闘を展開。

24日 ▶小渕首相がアカエフ・キルギス大統領と電話会談。

10月1日 ▶バールギムバエフ・カザフスタン首相辞任。

3日 ▶アブドウラザコフ・キルギス国務長

官来日、札幌入り。

5日 ▶中央アジア非核兵器地帯国連札幌会議(～8日)。キルギス、カザフスタン、ウズベキスタン各政府代表参加。

9日 ▶日本人技師ら拉致事件の仲介役、キルギスのバキルウル議員が、イスラーム武装勢力の本拠地タジキスタン・ジルガダリ地区入り。

10日 ▶カザフスタン議会選挙。

11日 ▶キルギス政府軍がホジャ・アチカン峡谷奪回作戦開始。

12日 ▶カザフスタン上下両院合同会議がトカエフ前副首相兼外相の新首相就任を承認。

15日 ▶タジキスタン統一野党(UTO)が、大統領選挙手続き上の不正常な状態を指摘し、11月6日実施予定を延期すべきだと主張。

16日 ▶キルギスのバキルウル議員が、「日本人技師4人はタジキスタン領内で解放された」と言明。

18日 ▶ジャヌザコフ・キルギス安保会議書記によれば、キルギス人1人解放。

19日 ▶主要8カ国司法・内務関係閣僚級会合(モスクワ、～20日)。マネーロンダリング、日本人技師ら拉致事件など協議。

20日 ▶キルギス政府代表団がタジキスタン入り。

21日 ▶タジキスタン政府代表団が同国北部ジルガダリ地区入り。

25日 ▶日本政府現地対策本部が、日本人技師4人とキルギス人通訳1人の解放、無事保護を発表。

▶小渕首相がアカエフ・キルギス大統領に電話、謝意を表明し、再発防止を要請。

26日 ▶CIS関税同盟加盟国のロシア、ペルルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン大統領会議(モスクワ)。

27日 ▶キルギスのバキルウル議員の記者

会見中に、ウズベク・イスラーム運動幹部アブドゥル・ラヒムが電話で、日本人技師拉致は「ウズベキスタンの反カリモフ運動を盛り上げる政治宣伝が目的だった」と言明。

11月3日 ▶ウズベキスタン訪問中のセルゲーエフ・ロシア国防相がチェチェン全土奪還方針を表明。

4日 ▶イスラーム武装勢力のナマンガニ野戦司令官がヌリ・タジク統一野党代表と会談、タジキスタンからの撤退を約束(インタファクス通信報道)。

6日 ▶タジキスタン大統領選挙。

7日 ▶タジキスタン中央選管委、ラフモノフ現大統領の再選を発表(得票率96%)。

8日 ▶タジキスタン非常事態省によれば、ナマンガニ・グループがアフガニスタンへ完全撤退。

16日 ▶ウズベキスタンがキルギスへの天然ガス供給を一時停止(～12月11日)。

18日 ▶欧州安保協力機構(OSCE)首脳会議(トルコ・イスタンブル)。ナザルバエフ・カザフスタン、アカエフ・キルギス、カリモフ・ウズベキスタン各国大統領は、中央アジア地域の安全保障にOSCEがもっと力を入れるよう主張。

▶クリントン米大統領がトルコ・ボスポラス海峡の船上でトルコ、グルジア、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、カザフスタン5カ国首脳と会談。5カ国首脳はカスピ海石油・天然ガス輸送に関する8文書に調印。

▶ラフモノフ・タジキスタン大統領がボッレベックOSCE議長と会談し、中央アジアの民主化に関してはこの地域の特異な伝統、文化、価値観に留意すべきだと主張。

▶トルクメニスタン、アゼルバイジャン、グルジア、トルコ各國大統領がトランス・カスピ海天然ガスパイプライン建設覚書に調印。

▶トルクメニスタンとトルコが2002年からのトルコ向けトルクメニスタン産天然ガス輸出協定に調印。

▶ニヤゾフ・トルクメニスタン、エリツィン・ロシア両大統領会談。エリツィン大統領が両国関係強化に意欲表明。(以上イスタンブル)

▶パプロフ・カザフスタン副首相とクレバノフ・ロシア副首相が会談。バイコヌール宇宙基地からのロケット打ち上げ問題で合意、関連協定に調印(カザフスタン・アスタナ)。

23日 ▶キルギス・マレーシア経済貿易政府間委員会(クアラルンプール)。

30日 ▶WTO貿易会議開幕(シアトル)。キルギスが正式加盟後初参加。

12月5日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領、訪日(～8日)。

▶ウズベキスタン議会選挙。

11日 ▶ウズベキスタン訪問中のプーチン・ロシア首相がチェチェン共和国の武装勢力に対し首都退去、投降を呼びかける最後通告。

12日 ▶トルクメニスタン最高会議(議会)選挙。

17日 ▶中央アジア経済同盟首相会議開催(タジキスタン、ドゥシャンベ)。共同経済地域創設問題など協議。

16日 ▶キルギス・中国経済貿易政府間委員会開催(北京、～20日)。

27日 ▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領が議会で「大統領職を2002年以降も務める気はない」と言明。

28日 ▶トルクメニスタン議会が憲法を修正し、ニヤゾフ大統領を終身大統領と決定。同大統領は受諾し「期待に応えられるよう全力を尽くす」と言明。

① 大統領・閣僚名簿(1999年12月末現在)

国連常任代表 Akmaral Arystanbekova

〔カザフスタン〕

| | |
|------------------|--------------------------|
| 大統領 | Nursultan Nazarbayev |
| 上院議長 | Umurbek Baygeldiyev |
| 下院議長 | Zharmakhan Tuyakbayev |
| 首相 | Kasymzhomart Tokayev |
| 第一副首相 | Aleksandr Pavlov |
| 副首相 | Daniya Akhmetov |
| 副首相 | Yerzhan Utembayev |
| 農業相 | Sauat Mynbayev |
| 文化情報相 | Altynbek Sarsenbayev |
| 国防相 | Sat Tokpakbayev |
| 天然資源環境相 | Serikbek Daukeyev |
| 経済相 | Zhaksibek Kulekeyev |
| 教育科学相 | Krimbek Kusherbayev |
| 金融相 | Mazhit Yesenbayev |
| 外相 | Yerlan Idrisov |
| 内務相 | Kairbek Suleymenov |
| 司法相 | Bayurzhan Mukhamedzhanov |
| 労働社会安全相 | Nikolai Radostovets |
| 電力産業貿易相 | Vladimir Shkolnik |
| 税務相 | Zianulla Kaimzhanov |
| 無任所相 | Aytkul Samakova |
| 運輸通信相 | Serit Burkabayev |
| 中央銀行総裁 | Grigoriy Marchenko |
| カザフオイル国営石油ガス企業会長 | Nurlan Balgimbayev |
| 安全保障国家委員会議長 | Azmat Zholdasbekov |
| 国家安全保障会議議長 | Alnur Musayev |
| 大統領府戦略計画・改革局長官 | Kairat Kelimbetov |
| 国家投資委員会議長 | Dulat Kuanyshhev |
| 安全保障評議会書記 | Marat Tazhin |
| 駐米大使 | Bolat Nurgaliyev |

〔キルギス〕

| | |
|--------------|-----------------------|
| 大統領 | Askar Akayev |
| 国民代表会議議長 | Abdygany Erkebayev |
| 立法会議議長 | Usup Mukhambayev |
| 首相 | Amangeldy Muraliyev |
| 第一副首相 | Boris Silayev |
| 副首相 | Esengul Omuraliyev |
| 農業水資源相 | Emilbek Uzakbayev |
| 国防相 | Esen Topoyev |
| 教育科学文化相 | Tursunbek Bekbolotov |
| 非常事態市民防衛相 | Sultan Urmanayev |
| 環境保護相 | Tynymbek Alykulov |
| 財政相 | Sultan Mederov |
| 外相 | Muratbek Imanaliyev |
| 外国貿易産業相 | Esengul Omuraliyev |
| 保健相 | Tilekbek Meymanaliyev |
| 産業相 | Boris Silayev |
| 内務相 | Omurbek Kutuyev |
| 司法相 | Neliya Beyshenaliyeva |
| 労働社会福祉相 | Imankadyr Rysaliyev |
| 国家安全保障相 | Tashtemir Aitbayev |
| 運輸通信相 | Jantoro Satybaldiyev |
| 国務相・国家資産基金総裁 | Tashkul Kereksizov |
| 国務相・国家社会基金総裁 | |
| 外國投資局長官 | Roza Uchkempirova |
| 国立銀行総裁 | Urkaly Isayev |
| 駐米大使 | Ulan Sarbanov |
| 国連常任代表 | Bakyt Abdrisayev |
| | 未定 |

〔タジキスタン〕

| | |
|--------|------------------|
| 大統領 | Emomali Rahmonov |
| 国民議会議長 | Safarali Rajabov |

| | | |
|---------------|---------------------------|----------------------------|
| 首相 | Yahyo Azimov | Khayrulloyev Sadullo |
| 第一副首相 | Hajji Akbar Turajonzoda | Amirkul Azimov |
| 副首相 | Abdurakhman Azimov | Murodali Alimardonov |
| 副首相 | Bozqul Dodkhudoyeva | 未定 |
| 副首相 | Jalol Mansurov | Rashid Alimov |
| 副首相 | Ramazan Mirzoyev | |
| 副首相 | Abdurakhman Nazimov | |
| 副首相 | Kholis Timurjonov | |
| 農業相 | Shodi Kabirov | Sakhat Muradov |
| 文化相 | Bobokhon Mahmadow | Kurbanmurad Roz耶夫 |
| 国防相 | Sherali Khayrulloyev | |
| 経済・对外經濟関係相 | Davlat Usmon | Khuday Berdy Orazov |
| 教育相 | Munira Inoyatova | 閣僚会議副議長(文化・マスメディア) |
| 非常事態相 | Mirzo Ziyoyev | Orazgeldy Aydogdiyev |
| 環境保護相 | Ismail Davlatov | 閣僚会議副議長(国防) |
| 財政相 | Anvarsho Muzaffarov | 閣僚会議副議長(電力・機械・化学・建設) |
| 外相 | Talbak Nazarov | Saparmurat Nuriyev |
| 穀物相 | Bekmurod Uroqov | 閣僚会議副議長(エネルギー) |
| 保健相 | Alamkhan Ahmadov | Yolly Gurbanmuradov |
| 内務相 | Khomiddin Sharipov | 閣僚会議副議長(保健・ビジネス振興・軽工業) |
| 司法相 | Shavrat Ismoilov | Rejep Saparov |
| 労働雇用相 | Khudoiberdi Kholiknazarov | 閣僚会議副議長(繊維・外国貿易) |
| 国土改良水資源相 | Davlatbek Makh sudov | Jemal Geoklenova |
| 安全保障相 | Saidamir Zuhurov | 閣僚会議副議長(運輸・遠隔通信) |
| 社会安全保障相 | Abdussattor Jabborov | Hudayguly Halykov |
| 運輸道路相 | Khayriddin Muhiddinov | 農業相 |
| 国家行政委員会議長 | Matlubkhon Davlatov | Serdar Babayev |
| 国家建設委員会議長 | 未定 | 文化相 |
| 国家契約取引委員会議長 | Hakim Saliyev | Orazgeldy Aydogdiyev |
| 国家工礦業委員会議長 | Ayub Aliyev | 国防相 |
| 国家ラジオテレビ委員会議長 | Rahimov Sayfullo | 経済財政相 |
| 国家石油ガス委員会議長 | Salamsho Muhabbatov | 教育相 |
| 国家貴金属委員会議長 | Muhammadjon Davlatov | エネルギー産業相 |
| 国家国土資源再生委員会議長 | | 環境保護相 |
| | | 外相 |
| | | 对外經濟関係相 |
| | | 保健医療相 |
| | | 産業建設資材相 |
| | | Mukhammetnazar Hudayguliев |

| | | | |
|------------------|--------------------------|--------------|-----------------------|
| 内務相 | Poran Berdiyev | 内務相 | Zokirjon Almatov |
| 司法相 | Gurban Mukhammet Kasimov | 司法相 | Sirojiddin Mirsafoyev |
| 石油ガス鉱物資源相 | Rejepbay Arazov | 労働相 | Anvar Akbarov |
| 貿易資源相 | Dortguly Aidogdyev | マクロ経済統計相 | Bakhtiyor Hamidov |
| 運輸通信相 | Khudykuly Khalykov | 社会治安相 | Oil Obidov |
| 中央銀行総裁 | Sedbay Kandymov | 国家安全保障会議書記 | Mirakbar Rakhmonkulov |
| 国家安全保障会議議長 | Mukhamed Nazarov | 国立銀行総裁 | Fayzulla Mullajanov |
| 駐米大使 | Halil Ugur | 国家関税委員会議長 | Otkir Kamilov |
| 国連常任代表 | Aksoltan Atayeva | 国家課税委員会議長 | Vil Beganov |
| [ウズベキスタン] | | | |
| 大統領 | Islom Karimov | 国立対外経済活動銀行総裁 | Zanutdin Mirkhojaev |
| 最高会議議長 | Erkin Halilov | 国家安全保障局長官 | Rustam Inoyatov |
| 首相 | Otkir Sultonov | 駐米大使 | Sadik Safayev |
| 副首相 | Bakhtiyor Alimjanov | 国連常任代表 | Alisher Vohidov |
| 副首相 | Viktor Chzhen | | |
| 副首相 | Dilbar Ghulomova | | |
| 副首相 | Bakhtiyor Hamidov | | |
| 副首相 | Hamidulla Karamatov | | |
| 副首相 | Ahmetov Lerik | | |
| 副首相 | Azimjan Mukhiddinov | | |
| 副首相 | Valeriy Otayev | | |
| 副首相 | Mirabror Usmonov | | |
| 副首相 | Rustam Yunosov | | |
| 農業水利用相 | Bakhtiyor Olimjonov | | |
| 通信相 | Fahtullah Abdullaev | | |
| 文化相 | Hairulla Jurayev | | |
| 国防相 | Hikmatulla Tursunov | | |
| 教育相 | Jura Yuldashev | | |
| 非常事態相 | Bahodir Kasymov | | |
| エネルギー燃料相 | Valery Atayev | | |
| 蔵相 | Rustam Azimov | | |
| 外相 | Abdulaziz Kamilov | | |
| 対外経済関係相 | Elyor Ghaniyev | | |
| 保健相 | Feruz Nazirov | | |
| 中高等専門教育相 | Saidakhror Ghulomov | | |
| 住宅自治体経済相 | Gofurdjon Mukhamedov | | |